



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

(「地域情報化大賞」奨励賞 受賞)

ICT 教育のまち OTSUCHI (一般社団法人 KAI OTSUCHI)

【事業概要】

一般社団法人KAI OTSUCHIは、岩手県上閉伊郡大槌町と大学の連携協定から生まれた一般社団法人です。

2012年8月に設立、2013年5月よりスマートフォンアプリケーションの開発、Webサイトの製作、大槌町の復興計画を3Dモデリング、また建築・建設・土木等の3D設計ソフトウェアの世界的メーカーであるAUTO DESK社のトレーニングセンター、ネットワーク及びセキュリティ構築のコンサルティング業務等のICT関連事業を行っています。

また、地域活性化も事業目的とし、ICT関連の人材育成、起業支援も事業の一つとしています。

社名のKAI（カイ）には「会」「海」「権」の意味を込めています。

アプリ開発未経験からのスタートでしたが、大阪府の企業2社（株式会社アーティフィス・アプル株式会社）の技術的サポートを受けながら、設立後3年経過した2015年11月現在の雇用は11名（うち9名は大槌町出身者）となりました。

大槌町は東日本大震災津波に被災し人口約16,000名の約1割もの死者行方不明者を出しています。このことにより、既存コミュニティが崩壊し、雇用の場もなくなり、人口の流出に歯止めがきかない状況になっています。

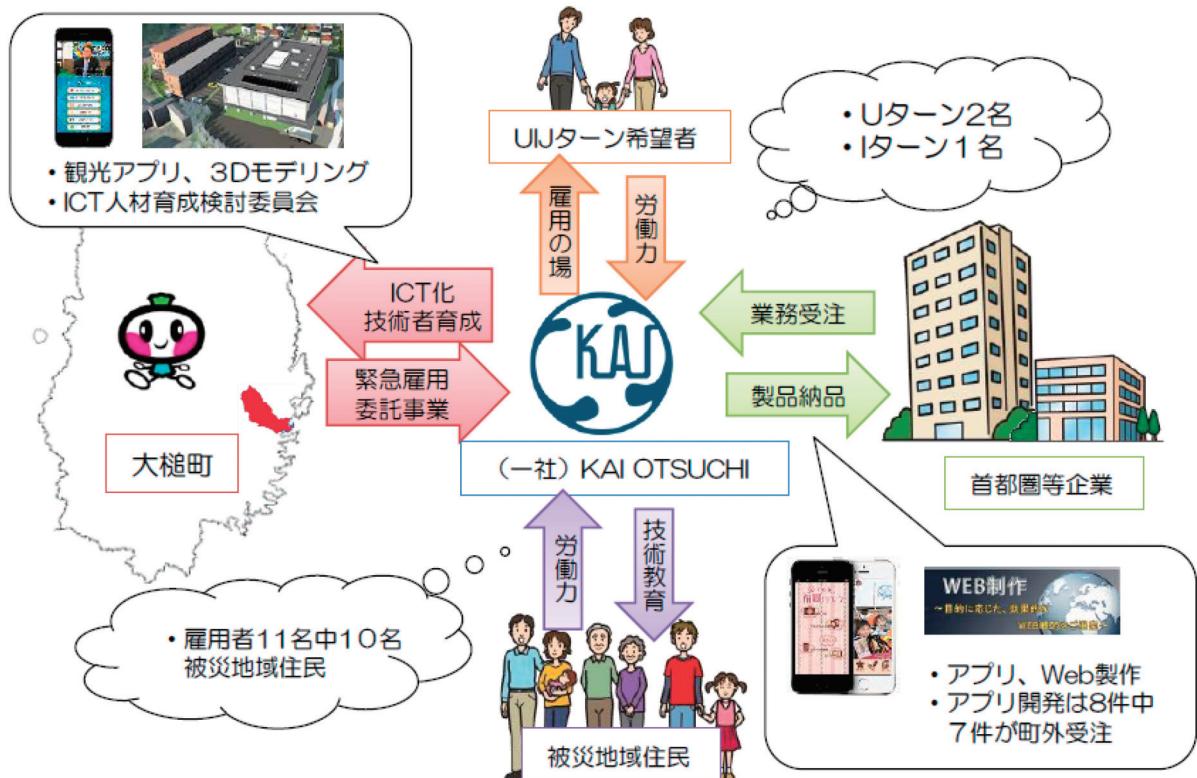
元々、過疎化が進んでいましたが、震災により10年は早まったと言われています。

弊社は、今まで大槌町に存在していなかったICT関連事業を起こすことによって、雇用の多様化を図り、若者の地元離れ・人口流出の抑制し、さらにはUIJターンの促進に繋がるような事業を行っています。

パソコンに触れたこともない方々に対し、大槌町より受託した緊急雇用実施時期に、スマートフォンアプリケーションの開発、Webサイトの製作、3Dモデリング製作の教育を行ってきました。技術取得していただいた後、弊社で雇用を継続しています。大槌町にICT関連技術者を増加させ、新たな産業を根付かせるための活動を続けています。

〔コラム〕

① サービスイメージやシステム構成



② 事業展開による効果・成果

東日本大震災津波による既存コミュニティの崩壊、雇用の喪失や、人口の流出に歯止めをかけるために、雇用の多様化、若者の地元離れ・人口流出の抑制、UIJターンの促進が課題となっています。

効果・成果としては、大槌町に今までなかったICT関連技術者の雇用を11名生みました。

20代（男：1・女：3）30代（男：2・女2）40代（男2）50代（男1）の構成であり、若者を多く雇用し、さらにはUターン2名、Iターン1名を雇用することができました。

また、大槌町からの依頼により、大槌町公式観光アプリ「おおつちOh ! TSUCHI ! 大槌町観光アプリ」を開発し、2015年7月にリリースしました。観光スポットへのナビ機能、震災時のノウハウを生かし通信網やGPSが使えない状況でもコンパス機能を使い避難所へと誘導する機能を備えたアプリとなっています。また、同機能を備えたアプリを開発して欲しいと、県内を始めとした各自治体より複数お声掛けをいただいております。

アプリ開発のほか、いわてデジタルエンジニア育成センター協力の元、ICT未経験者を3DCAD技術者として育成し、3DCADを使用したモデリングの製作を行っています。これを使い大槌町の復興計画を3Dモデル化し、検討材料や住民との合意形成ツールとして使用していただいています。

さらに今年度より、国産のプログラミング言語である「Ruby」を使った事業を展開しています。Rubyで作られているコンテンツ管理システム「SHIRASAGI」を、開発元である徳島県の株式会社ウェブチッ



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

の協力を受け導入し、大槌町ポータルサイト・大槌町応援団ウェブサイトを構築しています。

大槌町外からの仕事を受け、外からのお金を大槌町へ入れるよう取り組んできました。今後は、大槌町の魅力を発信すること、困り事の解決を助ける事が出来るモノを開発することも併せて推進していくと考えています。

③ 事業展開のポイント

独創性・先進性

過疎地域におけるICT推進に関して、他地域で行っていることと同じことをしても、大槌町のICT関連事業を根付かせることにはならないと考えました。

そこで弊社は、緊急雇用事業を受託している間に実務に基づく教育を行い、スキルアップをする時間を設け、技術者として独り立ち出来るように育成しました。

また、スタートアップの際の市場を近郊地域にするのではなく、東京・京都・大阪・横浜・福岡等の遠方の仕事を得ることで、市場規模は大きいという意識付けを行う事ができ、仕事への責任感を向上する事が出来ました。

ICT関連事業の市場は世界であり、今までの大槌町にはなかった市場です。このことは、グローバル社会にいる若者にとっても、地方でも世界と仕事ができるということ見せることができ、とても魅力的であると考えています。

継続性

2013年5月、大槌町から受託した緊急雇用事業で雇用した5名をICT関連技術者として育成し、事業終了後も5名を雇用しました。

2014年4月、緊急雇用事業を再度受託し新たに3名を雇用。京都府のカタログ通販の株式会社ニッセンと連携し、マーケティングノウハウをプラスしたアプリ開発人材の育成を開始し、事業終了後も3名を雇用しました。

2015年にも2名雇用しており、内1名は専門性の高いセキュリティ技術者であり、海外からのIターンの方です。岩手県沿岸地域でICT関連事業を行っている企業を探していたそうで、弊社のウェブサイトやアプリを見つけ、連絡をいただき雇用することとなりました。

事業実績として、スマートフォンアプリ開発が8件、WEBサイトの作成が6件、3Dモデリングが5件、今年度8月より開始したセキュリティソフトメーカーからの業務委託が1件となっております。

今後さらに継続するために、各技術の教室を開催し、技術者の裾野を広げていけるよう活動します。

横展開

アプリ開発教室や3DCADトレーニングセンターを開催しており、大槌町に来ればICT関連技術が学べる体制を構築しました。さらに来年度には、仕事につながる関係性を築くことが出来る場所としてコワーキングスペースの提供を実施します。

弊社の取り組みは、他の過疎地域でも実践可能なモデルであると考えています。上記の通り教育事業を行っており、そこに学びに来ていただい方には、他地域でも同様の展開が可能なようにサポート

します。

他地域でも同じようなコミュニティが出来た場合、こちらのコミュニティとつながり、また別のコミュニティとつながり、更に大きなコミュニティが形成されていくような関係性を構築していきたいと考えています。

効果的なICT利活用

大槌町は東日本大震災津波により、中心市街地部分だけでなく多くの場所が被災しており、新たに建物を建築し、大規模な設備投資を行う事業は、今後の復興計画変更等も見越すと、新規起業することは不可能な状況でした。

その点、ICT関連事業で起業した場合、被災しなかった既存建物の小スペースをお借りして行うことが出来る上に、設備投資はPCやプリンタや什器等の購入のみですので、少額で済みます。

今後、ICTの力なくしては実現できないテレワーカーの育成にも取り組む予定で、町内のプログラマーやエンジニアの増加のために更に利活用を行います。

住民等との連携・協力

大槌町主導の元、町内各団体と連携し「大槌町ICT人材育成検討委員会」を設置し、今後の大槌町でICT関連技術を上手く使い、他産業との連携も視野に入れ、地域の産業として根ざしていくように教育分野にも力を入れて行こうと活動をしています。

また、弊社事業の一つである起業支援を推進していきます。弊社で学び雇用していた人や、教室で学び技術取得した方に、テレワーカーに移行してもらい、起業してもらえるように支援します。

弊社ではその方が抜けた部分を新たに雇用し、教育を続け、さらに技術者の増加を図ります。

波及効果

大槌町には存在しなかった新しい産業であり、若者が地元へ戻ってくるためのきっかけになればいいと考えています。

現在、大槌町民9名、他市町村2名の計11名で事業展開しており、雇用の創出につながっています。

復興を支援等してくれている他地方の企業・自治体より「地域アプリ」を受託し、実績を重ねる事が出来ました。その事績を認めていただき、大槌町の「地域アプリ」も受託することになりました。

さらには、評判を聞きつけた岩手県内の企業・自治体からお声掛けいただいており、大いなる拡がりをみせています。

大槌町と協力し「ICT教育のまちOTSUCHI」を目指し、「ICT人材育成検討委員会」を設置していくことができ、弊社だけでなく町全体としてICT関連技術者教育について取り組んでいます。

今後は大槌町と協力し、町内外への情報発信にも力を入れ、さらなる地元住民の雇用やUIJターンの促進につながるように活動していきます。

[今後の課題と展開]

従業員には率先して技術取得してもらい、個人でも仕事を任せられる状況になった場合、個人事業主



特集2

地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

等として起業してもらい、テレワーカーとして活躍してもらうような仕組み作りを他企業の方々と取り組んでいます。

また、起業支援の一環として、コワーキングスペースの運営を予定しています。大槌町は未だ復興過程で建築物が不足しており、事務所を構えた起業が難しい状況にあります。テレワーカーの人を含めこのような方々に対し、住所使用も登記も出来るコワーキングスペースを弊社事務所内に設置し、大槌町での起業家を増やしていくよう準備をしています。この事業はUIJターン促進にも一役買うよう、首都圏等企業のサテライトオフィスとしての利用や、大槌町を訪れた企業の方々と地元起業家の情報共有の場となるように運営します。

一般社団法人いわてテレワーク協会や、岩手県内外のコワーキングスペースの方々から情報を収集し、より大槌町でのニーズにあった形でスタート出来るよう計画中です。

[問い合わせ先]

- ・団体 一般社団法人KAI OTSUCHI

〒028-1102

岩手県上閉伊郡大槌町赤浜一丁目3番23号

- ・担当部署名：マネージャー 平館 豊

- ・電話番号／FAX番号：0193-41-2400／0193-41-2400

- ・e-mail : info(at)kai-otsuchi.com

※実際にメールを利用する場合には (at) を@に置換えてください。